

第1部 序論

第1章 計画策定の背景

高度情報化、地球規模での環境破壊、少子・高齢化の進行など昨今の我が国を取り巻く社会経済状況が急激に変化している中、住民ニーズの高度化・多様化がますます進むことが予想されます。

地方自治体においても新たな地方のあり方が問われる中、地域の実情や住民ニーズを的確に反映させるべく地方分権時代に対応できる自己決定・自己責任による自治能力の向上を図ることが求められています。

また、これからのまちづくりには、住民と行政などの各種団体が、ともに考え、支え合う協働のまちづくりへの転換が必要となっています。

このように地方においても大きな転換期を迎え、全国的に市町村合併が進められる中、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町3町の合併によって平成19年1月29日にみやま市が誕生しました。

旧3町は、合併前までそれぞれの総合計画をもとに将来像の実現に向けた行政運営を行ってきました。3町の合併に際し、瀬高町・山川町・高田町合併協議会において、平成18年3月に「合併新市基本計画」を策定しました。

第1次みやま市総合計画は、この「合併新市基本計画」の考え方を基本にしながら、旧3町の歴史や伝統文化、特性を生かすとともに、本市の一体感を創りあげ、目指すべき「まちの将来像」を実現するため、本市の今後10年間のまちづくりのあり方を示すことを目的として策定するものです。

■総合計画とは…

地方自治法第2条第4項において、「市町村は、その事務を処理するにあたっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行なうようにしなければならない。」と規定されています。

第2章 計画の概要

1 計画の目的と役割

(1) 計画の目的

第1次みやま市総合計画は、平成21年度（2009年度）から始まる新しいみやま市のまちづくり、ひとづくりの指針となることを目的として策定します。

(2) 計画の役割

本計画は、以下のような役割を持っています。

- 住民と行政がみやま市の現状、課題、将来の予測に関する情報を共有するための役割
- 時代の流れを認識し、将来目標達成に向けての政策を明らかにする役割
- 住民と行政の協働による政策形成の仕組みを明らかにする役割
- 国、県、広域圏その他関係機関と連携・協力するための指針としての役割

2 計画の構成と期間

この計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成し、平成30年度を目標年次とします。

(1) 基本構想

基本構想は、本市の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像とこれを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。

基本構想の期間は、平成21年度（2009年度）を初年度とし、平成30年度（2018年度）までの10年間とします。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想をもとにその目標を達成するため、施策の具体的な内容を部門別に体系化したもので、実施計画の基礎となります。

基本計画の期間は、基本構想と同じ10年間としますが、急激な社会情勢・経済情勢の変化により計画を見直すこともあります。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画で体系化した各施策の実施年度や事業量、実施方法を具体化したもので、各年度の予算編成の指針となります。

実施計画の期間は3年とし、毎年、計画内容の更新など見直しを行います。

第3章 みやま市の特性

1 位置・地勢

本市は、福岡県の南部に位置し、一部が熊本県と接した地域です。東部はお牧山、清水山などの山地が連なっています。

西部は有明海の干拓によって開かれた低地があり、全体として平坦な田園地帯が広がっています。

本市の大部分は、有明海に注ぐ矢部川の左岸側に位置しています。また、矢部川の支流である飯江川や大根川などの河川が地域内を流れています。

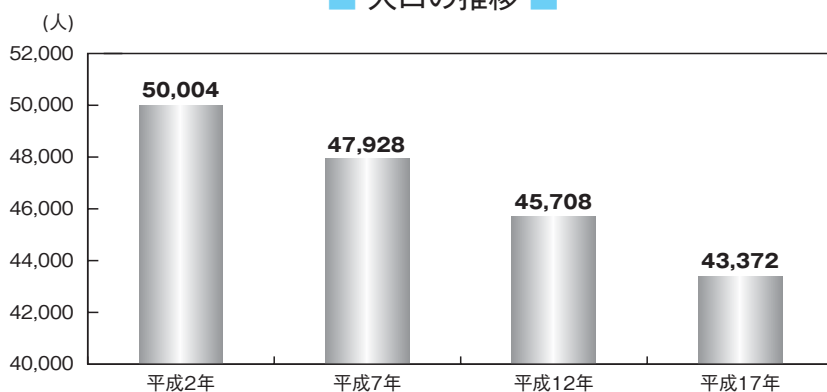
2 人口構造

(1) 総人口

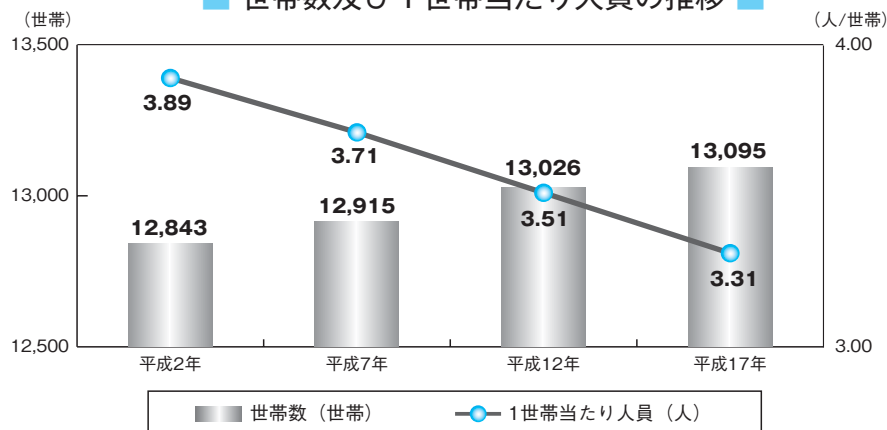
本市の人口は、平成17年の国勢調査時点で43,372人、世帯数は13,095世帯となっています。平成12年の国勢調査と比較すると、人口は45,708人から2,336人減少していますが、都市化の進展や核家族化の進行等により、世帯数は13,026世帯から69世帯増加しています。

1世帯当たりの世帯人員は平成12年の3.51人から平成17年には、3.31人まで減少しています。

■ 人口の推移 ■



■ 世帯数及び1世帯当たり人員の推移 ■



資料：国勢調査

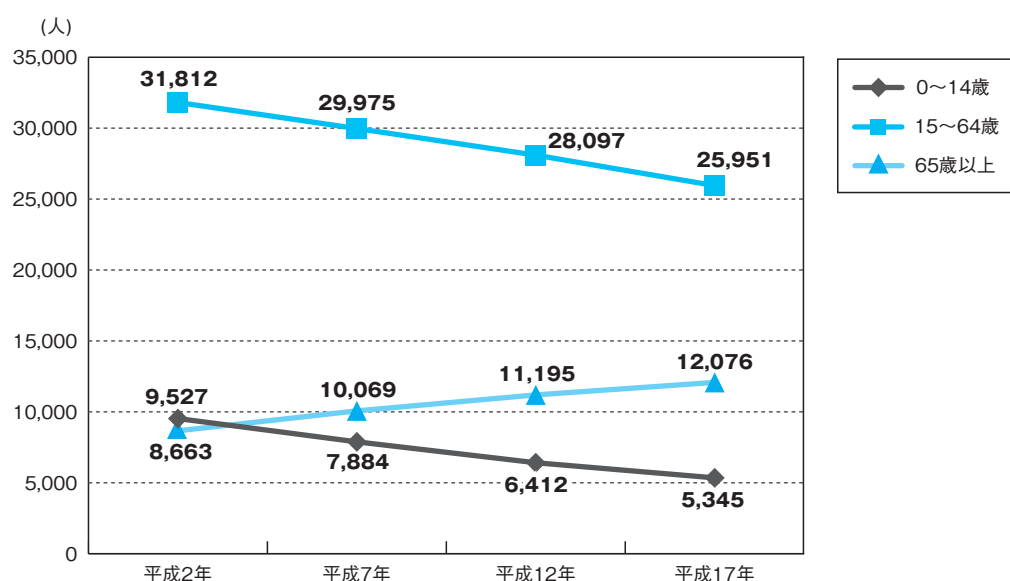
(2) 年齢別人口

年齢3区分別人口をみると、平成17年国勢調査時点で、0～14歳の年少人口は5,345人で全人口に占める割合は12.3%、15～64歳の生産年齢人口は25,951人で59.8%、65歳以上の老年人口は12,076人で27.8%となっています。

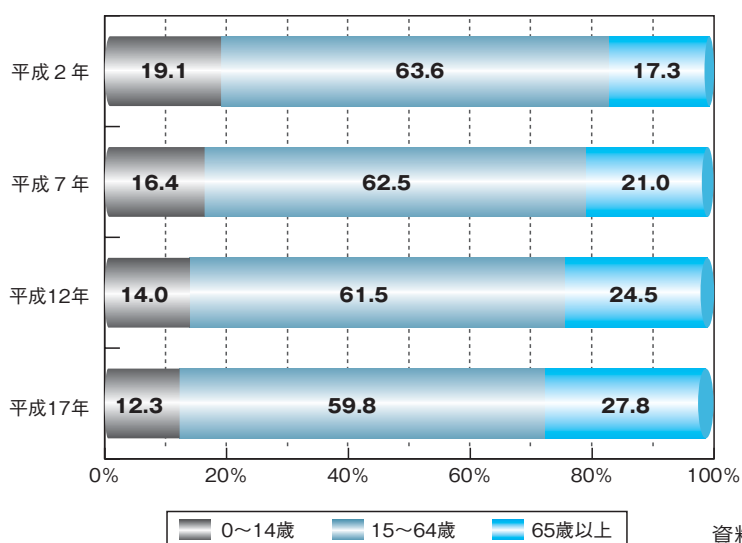
平成2年からの推移をみると、出生率の低下や平均寿命の伸び等の影響により年少人口の減少と老年人口の増加傾向が顕著にみられ、平成7年の調査から、老年人口が年少人口を上回るようになっていきます。

平成17年国勢調査時点で国、県と比較すると、本市の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の割合）はそれぞれ約8ポイント高くなっています。

■ 年齢3区分別人口の推移 ■

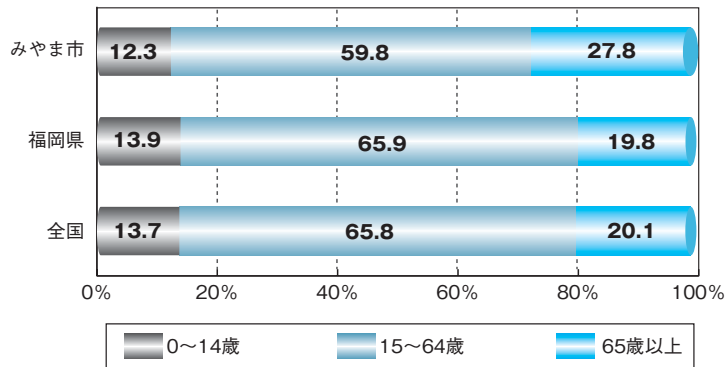


■ 年齢3区分別割合の推移 ■



資料：国勢調査

■ 年齢3区分別割合の比較 ■



(資料) 平成17年国勢調査

(注) 年齢不詳があるため、合計が必ずしも100%にならないものもある。

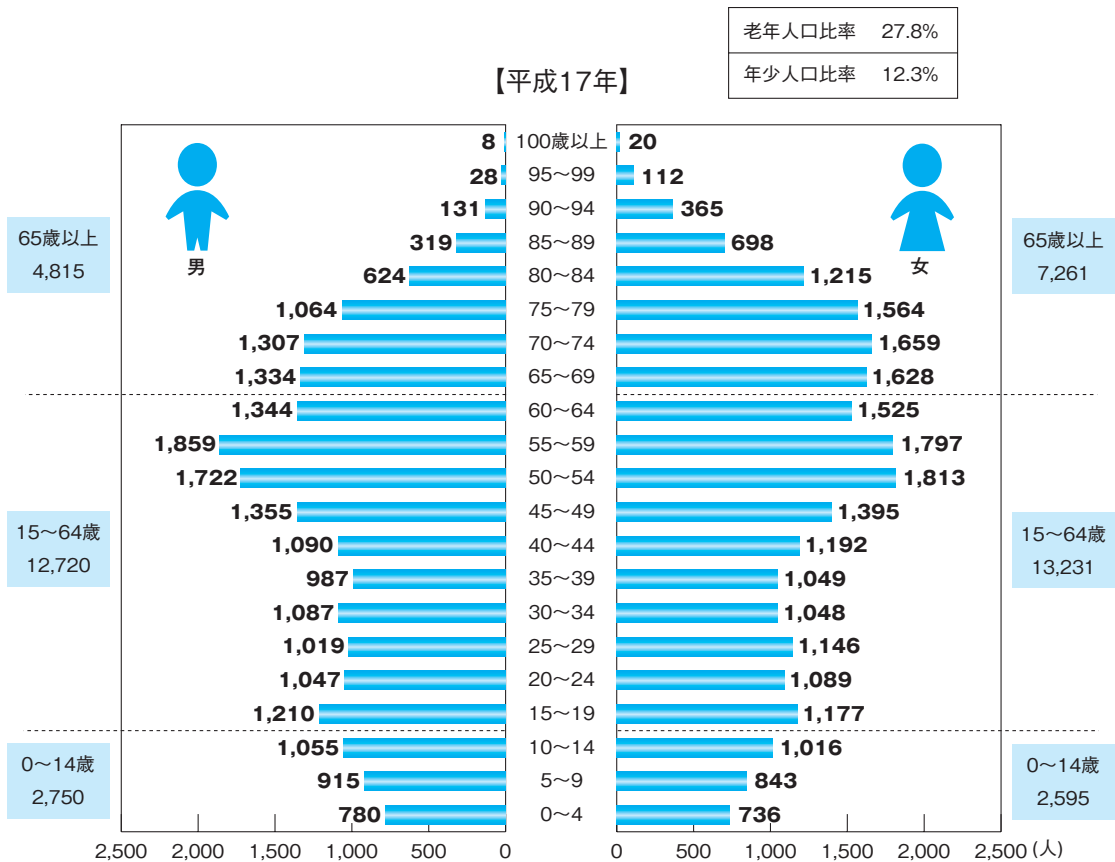
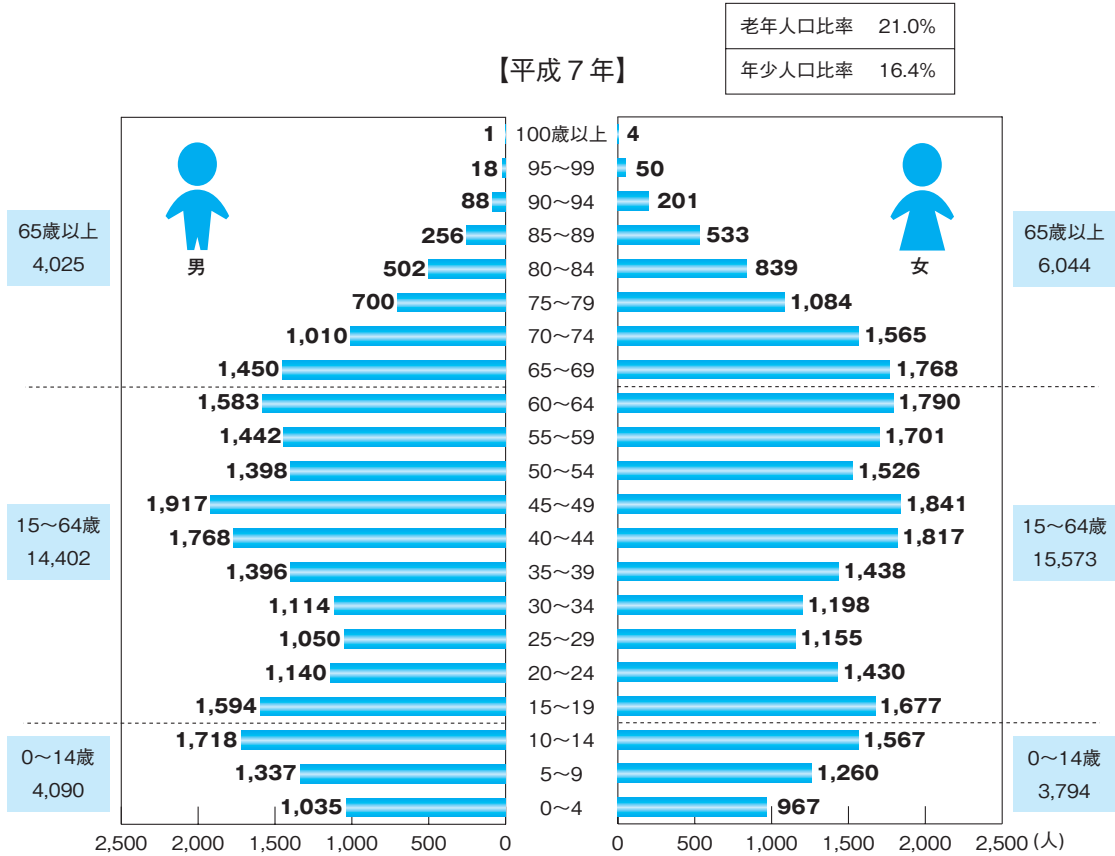
年齢5歳階級別で平成7年と同17年の人口構造をみると、男女とも今大きなウェイトを占める昭和22年から24年生まれの、いわゆる団塊の世代は、平成7年時点では45歳～49歳の働き盛りであるとともに、その子どもたちは10歳～19歳の小学校高学年から高校生の年代が中心となっています。

10年後の平成17年には、団塊の世代は、定年前世代へと移動し、減少率は約3%となっていますが、その子どもたちは20歳～29歳の大学生から社会人7年前後の年齢構成であり、大学や就職の関係から市外への人口流出が顕著となっており、減少率は男で38%、女で31%と大幅に減少しています。



成人式

■ 人口ピラミッド ■



資料：国勢調査

(3) 通勤・通学流動

平成12年から17年の5年間の3地区（旧3町）の通勤・通学流動の推移をみると、通勤先では、瀬高地区では柳川市、久留米市、八女市への通勤が、山川地区、高田地区では、主要都市への通勤がいずれも増加しています。

通学先では、割合としては依然として大牟田市への通学が3地区とも大きなウェイトを占めています。5年間に3地区とも福岡市への通学が大幅に増加しています。その他、瀬高地区では八女市、山川地区では八女市、筑後市、高田地区では柳川市、筑後市への増加が見られます。

以上のように、通勤・通学先とも隣接市となった柳川市、八女市、筑後市との結びつきが強くなっており、今後、高速道路ICや一般国道443号バイパス、有明海沿岸道路等の道路基盤・交通基盤の整備に伴い、隣接市の結びつきはさらに強くなるものと予想されます。

また、求心力が高まっている福岡市との結びつきも新幹線の整備等も踏まえさらに増大していくことが考えられます。

■ 通勤・通学流動の推移 ■

【主な通勤先】 (単位：%)

		瀬高地区		山川地区		高田地区	
		12年	17年	12年	17年	12年	17年
自地区内通勤者割合		54.1	51.0	55.0	51.5	49.5	46.8
主要都市	大牟田市	5.3	5.3	6.6	7.7	19.3	19.9
	久留米市	6.8	7.6	3.7	5.2	4.2	4.6
	柳川市	8.2	8.8	5.8	6.3	7.2	7.5
	八女市	3.0	3.9	1.7	2.0	1.1	1.4
	筑後市	7.6	7.5	4.6	5.0	2.5	2.7
	福岡市	3.5	3.6	2.2	2.5	2.9	2.9

【主な通学先】

		瀬高地区		山川地区		高田地区	
		12年	17年	12年	17年	12年	17年
自地区内通学者割合		25.3	21.3	13.9	10.7	13.2	13.0
主要都市	大牟田市	24.7	27.0	31.6	29.5	46.6	40.5
	久留米市	7.0	7.2	7.9	6.6	4.9	3.7
	柳川市	13.1	8.9	10.9	11.0	7.2	7.8
	八女市	3.7	5.6	3.5	4.7	1.5	1.5
	筑後市	8.4	7.5	6.0	9.4	3.2	4.2
	福岡市	9.5	14.2	7.4	11.3	11.5	13.3

資料：国勢調査

(4) 隣接市との比較

本市に隣接する「大牟田市」「柳川市」「八女市」「筑後市」との比較をみると、人口規模としては、平成17年の国勢調査時点で以下の通りであり、本市は八女市、筑後市とほぼ同規模と

なっています。

みやま市	43,372人	大牟田市	131,090人
柳川市	74,539人	八女市	42,818人
筑後市	47,844人		

人口の伸び率では、ここ5年間いずれの都市も減少傾向にありますが、本市は大牟田市に次いで減少率が高くなっています。

人口の流出入をみる「昼夜間人口比」は隣接市の中ではもっとも低く、市外へ通勤・通学する市民の割合が目立って高くなっています。

年齢構造をみると、65歳以上人口比率が大牟田市と並んで高くなっています。

介護福祉施策上、主要対象者となる高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯の比率は大牟田市について高い比率となっています。

なお、これら高齢者に関連する指標は福岡県の値と比べ、いずれも本市が上回っています。

15歳から29歳までの若年層の5年間の地元定着率をみると、いずれの年代も隣接市の下位にあり、特に20～24歳の年代は市外流出率が高くなっています。

■ 人口構造の隣接市との比較一覧 ■

都市名	平成17年/12年 人口伸び率 (%)	平成17年 昼 夜 間 人 口 比	平成17年 年齢構造				
			15歳未満 人口比率 (%)	15～64歳 人口比率 (%)	65歳以上 人口比率 (%)	平均寿命(歳)	
						男	女
みやま市	-5.1	84.5	12.3	59.8	27.8	77.6	86.0
大牟田市	-5.4	102.7	12.2	59.4	28.0	76.7	85.3
柳川市	-4.0	91.8	13.9	62.0	24.1	78.3	85.4
八女市	-2.3	108.4	14.4	61.2	24.4	77.9	86.4
筑後市	1.1	97.1	15.8	63.3	20.9	78.5	86.2
福岡県	0.7	99.6	13.9	65.9	19.8	78.4	85.9

都市名	平成17年 高齢者		若年層人口移動		
	単身世帯数 比率 (%)	夫婦世帯数 比率 (%)	平成17年15～19歳/ 平成12年10～14歳 (%)	平成17年20～24歳/ 平成12年15～19歳 (%)	平成17年25～29歳/ 平成12年20～24歳 (%)
みやま市	9.3	11.6	90.3	71.2	90.9
大牟田市	14.4	12.7	93.4	73.2	92.9
柳川市	7.2	9.6	104.9	74.7	89.3
八女市	9.0	10.0	93.0	77.2	103.1
筑後市	7.4	9.0	99.6	79.7	97.7
福岡県	8.7	8.8	108.8	104.8	90.1

資料：「平均寿命」は「市町村別生命表」、それ以外は「国勢調査」

3 産業構造

(1) 就業構造

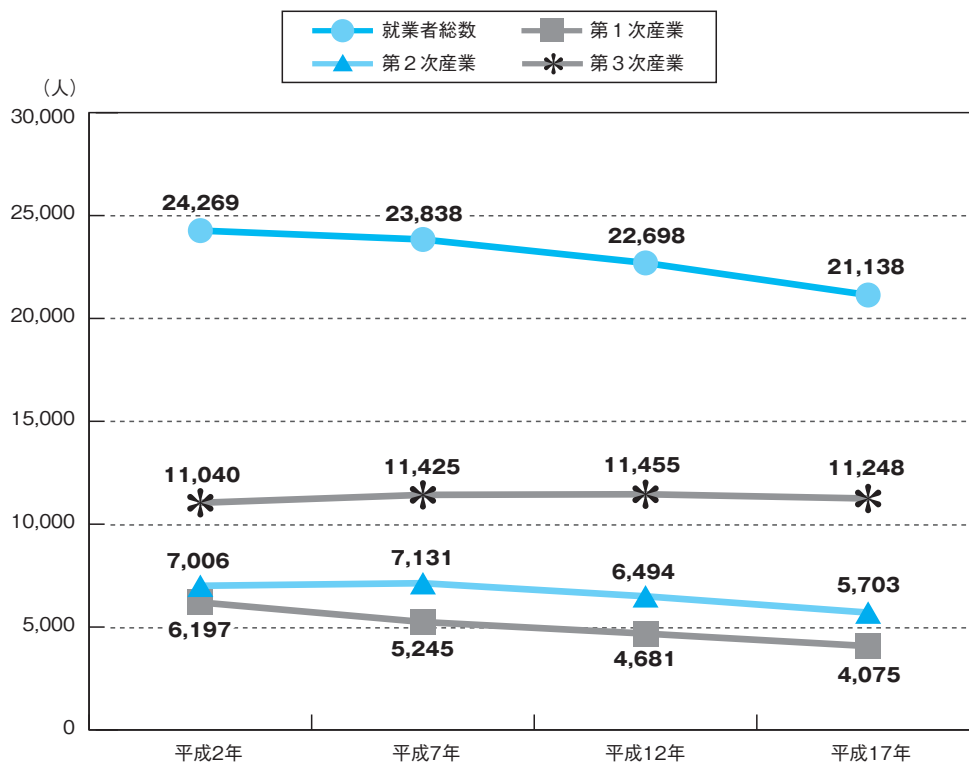
本市の就業者総数は、平成17年国勢調査時点で21,138人であり、このうち第3次産業が11,248人でもっとも多く、全体の53.2%となっています。ついで、第2次産業が5,703人で27.0%、第1次産業が4,075人で19.3%となっています。国、県と比較すると第1次産業の比率が目立って高くなっています。

これまでの推移をみると、就業者総数は年々減少し、平成12年国勢調査と平成17年と比較すると1,560人の減少となっています。産業別ではいずれも減少しているものの、第1次、2次の減少数が大きく、第1次で約600人、第2次で約800人の減少となっています。

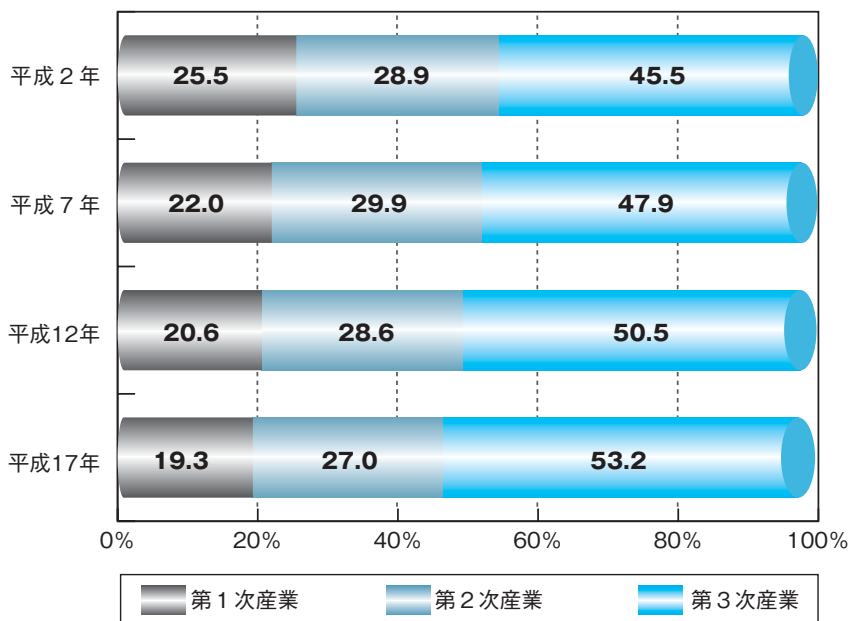
構成比としては、第3次産業は、平成12年の50.5%から53.2%と3ポイント高くなっているのに対し、第1次は20.6%から19.3%、第2次は28.6%から27.0%とそれぞれ減少しています。

しかし、国や県と比較すると第1次産業の構成比が高く、農林水産業が盛んであることが窺えます。

■ 産業別就業者数の推移 ■

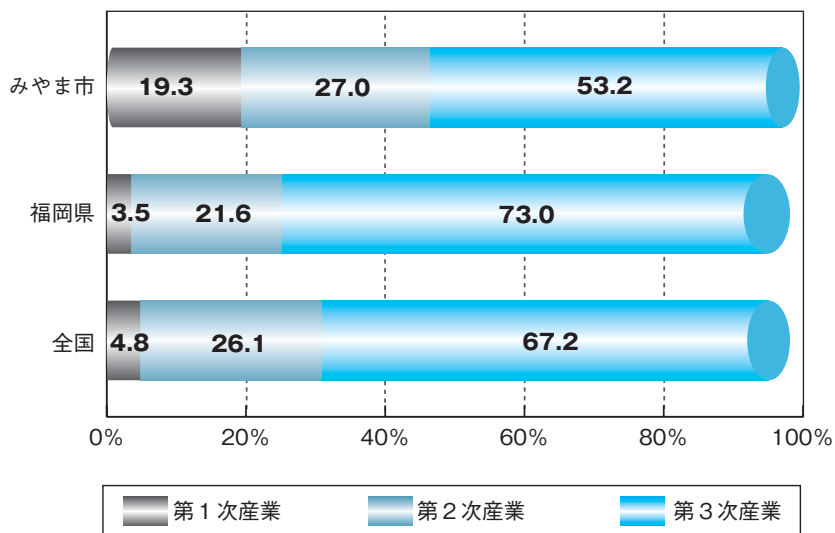


産業別就業者比率の推移



資料：国勢調査

産業別就業者比率の比較



資料：平成17年国勢調査

(注) 産業不詳があるため、合計が必ずしも100%にならないものもある。

(2) 隣接市との比較

本市に隣接する「大牟田市」「柳川市」「八女市」「筑後市」との比較をすると、産業別就業者数比率では、隣接市に比べ農業を中心とする第1次産業の高さと商業・サービス業を中心とする第3次産業の低さが目立っています。

これを、産業別生産額比率でみると、就業構造と同様に、本市では総生産額の1割近くを占める第1次産業が隣接市の中では目立って高くなっています。

伸び率では、第1次、第2次産業の落ち込みが隣接市に比べ緩やかなため結果として総生産額はプラスに転じており、福岡県の値を上回る伸びとなっています。

■ 産業別就業構造と生産構造 ■

都市名	産業別就業者比率 (%)			平成17年 産業別生産額比率 (%)		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
みやま市	19.3	27.0	53.2	9.3	22.6	68.2
大牟田市	2.4	26.7	69.7	0.6	27.4	72.0
柳川市	13.1	28.1	57.9	7.7	20.4	71.9
八女市	13.2	26.3	59.7	4.8	25.5	69.7
筑後市	8.5	28.0	62.7	2.7	40.4	56.9
福岡県	3.5	21.6	72.9	0.9	22.4	76.7

都市名	平成17年/12年 生産額伸び率 (%)			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
みやま市	2.2	-1.6	-5.9	5.8
大牟田市	-0.6	-3.4	-10.1	3.5
柳川市	-2.3	0.3	-25.3	6.7
八女市	8.7	-3.6	16.7	6.9
筑後市	-10.7	-13.6	-30.6	12.4
福岡県	0.8	-5.2	-7.9	3.8

(注) 産業別就業者：平成17年国勢調査
生産額関連：平成17年市町村民経済計算

人口1人当たりの生産額では、第1次産業は隣接市の中ではもっとも多いものの、第2次、第3次産業では反対にもっとも小さくなっており、第1次の金額自体小さいため、総じて、生産額全体でももっとも小さくなっています。

ただ、平成12年からの5年間の伸びでは、生産額同様、第1次及び第3次産業は隣接市、福岡県の値以上の伸びを示しており、全体でみても着実な増加傾向にあります。

この生産額を各個人に分配した個人所得でみると、人口1人当たり生産額と同様、隣接市の中ではもっとも低く、福岡県の値の約80%の水準に留まっています。しかも、伸び率では生産額が増加傾向にあるのに対し、個人所得ではマイナスとなっており、生産の伸びが、そのまま所得に結びついていない状況となっています。

この個人所得を、給与所得に絞ってみても、ほぼ同様な傾向となっています。

■ 人口当たり生産額と所得の推移 ■

都市名	平成17年 人口1人当たり生産額（千円）				平成17年/12年同生産額伸び率（%）			
	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業	全体	第1次産業	第2次産業	第3次産業
みやま市	1,956	181	442	1,334	7.7	3.7	-0.9	11.5
大牟田市	2,694	16	738	1,941	5.0	2.1	-5.0	9.5
柳川市	2,289	177	467	1,646	1.7	4.4	-22.2	11.1
八女市	3,097	150	789	2,157	10.5	-2.0	18.7	8.8
筑後市	3,034	83	1,226	1,725	-11.6	-14.5	-31.3	11.2
福岡県	3,304	31	741	2,533	0.1	-5.8	-8.6	3.1

都市名	平成17年 個人所得		平成19年 給与所得	
	1人当たり所得額（千円）	平成17年/12年伸び率（%）	1人当たり所得額（千円）	平成19年/18年伸び率（%）
みやま市	2,156	-3.9	2,657	-0.7
大牟田市	2,210	-3.1	2,892	-0.2
柳川市	2,436	-8.0	2,711	0.0
八女市	2,437	-0.3	2,736	-2.0
筑後市	2,523	-2.8	2,856	-0.9
福岡県	2,661	-2.6	3,175	-0.3

(注)「生産額」「個人所得」の出典は「市町村民経済計算」、「給与所得」の出典は「市町村税課税状況等の調」

これらを農業、商業、工業等個々の産業ごとの生産や販売で見ると、農業では農業所得は「農家1戸当たり」「耕地10a当たり」とも隣接市の中位に位置しています。

小売業の「従業員1人当たり」「人口千人当たり販売額」や製造業の「従業員1人当たり製造品出荷額」「人口千人当たり製造品出荷額」いずれも、隣接市の中ではもっとも少なくなっており、福岡県の値と比べても低位にあります。

■ 農業・商業・工業の生産・販売動向 ■

都市名	農業（農業所得）		工業（製造品出荷額）		商業（小売販売額）	
	農家1戸 当たり (千円)	耕地10a 当たり (千円)	従業員1人 当たり (万円)	人口千人 当たり (百万円)	従業員1人 当たり (百万円)	人口千人 当たり (百万円)
みやま市	1,573	113	1,331	587	13.3	615
大牟田市	731	63	3,932	1,879	14.4	949
柳川市	747	73	1,601	817	13.7	842
八女市	2,164	185	2,073	1,509	13.6	1,146
筑後市	1,837	130	2,639	2,769	15.3	926
福岡県	926	74	3,534	1,546	16.3	1,063

(注) 農業関連：平成17年農林業センサス

工業関連：平成17年工業統計調査

商業関連：平成16年商業統計調査



ノリの入札

第4章 時代の潮流とまちづくりの主要課題

我が国を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、自治体を取り巻く環境も大きな転換期にあるといえます。

本市のまちづくりの方向性を考える上では、こうした情勢の変化を的確に把握し、積極的に対応していくことが求められており、ここでは、7つの政策分野別に時代の潮流とそれに対応したまちづくりの主要課題について整理します。

1 都市基盤の整備

- ◆これまで、整備を進めてきた道路、公営住宅、公園等の都市基盤（社会資本）については、特に昭和40年～50年代前半の高度経済成長期に整備した都市基盤が、今、施設更新期や大規模補修期を迎えています。中でも、学校施設をはじめ公共施設は、昨今の地震等への対策を含め耐震構造への対応が求められています。
- ◆当時は、将来の経済成長・人口増加を前提に施設整備を進めてきましたが、現実には経済は低成長期に入るとともに、人口減少社会に入ってきており、新規の都市基盤整備のスピードを抑えざるを得ない時代になっています。
- ◆このような中、既存都市基盤の維持・管理コストの増大は、財政上大きな負担となっています。
- ◆農地の宅地化が進む中で、都市的機能と農業地域との均衡ある発展を促すための土地利用関係計画の見直しが必要となっています。
- ◆整備が進むみやま柳川インターチェンジや新幹線筑後船小屋駅との接続機能の向上や、高齢者などの移動手段の確保が求められています。
- ◆インターネットや携帯電話の普及に代表される高度情報通信技術が飛躍的な発展を遂げ、情報の重要性がますます大きなものとなっています。
- ◆情報通信基盤の整備とともに、これらを活用した地域情報化を推進し、住民の利便性を高めていく必要があります。
- ◆プライバシー侵害やコンピュータ犯罪など情報化に伴う諸問題への対応を進めていくことが必要です。

2 生活環境の整備及び安全・安心対策の推進

- ◆地球温暖化、酸性雨、海洋汚染など地球規模での環境問題とともに、水質汚濁やごみの不法投棄といった身近な環境問題が発生しており、住民の関心が高まっています。
- ◆持続可能な資源循環型の実現に向けて、省資源・省エネルギー、リサイクルといった、環境への負荷を軽減する取り組みや、学校教育及び生涯学習での環境教育の充実が強く求め

られています。

- ◆本市はお牧山、清水山などの山地が連なり、平野部の田園風景とともに培われた里山の景観、また、まちの動脈を形成する矢部川や支流の水と水辺がつくる風景は貴重な地域資源であり、これらのかげがえのない美しい郷土を未来へ引き継いでいくことが求められています。
- ◆平成17年の福岡県西方沖地震など身近で自然災害が発生している中、人々の、生活に関わる安全性への関心は非常に高まっており、地震災害から毎年のように起こる風水害まで、各種災害に対応できる防災対策が必要となっています。
- ◆多様化する犯罪や火災、交通事故、食に対する安全性など、生活面での各分野において安全性に対する住民の要求が高まっています。安全で安心して暮せる地域社会を形成するため、従来に比べより高い水準での安全性の確保が求められる時代となっています。
- ◆子どもやお年寄り、障がい者など誰もが安全に安心して日常生活が送れるまちづくりが求められています。

3 保健・医療・福祉対策の充実

- ◆平成17年をピークに日本の総人口は減少傾向になるとともに、急速に少子高齢社会を迎えつつあり、本市は国以上のスピードで少子高齢化が進行しています。
- ◆少子化を抑制するため、住民が安心して子どもを産み育てることができる住民参加による独自性のある総合的な施策の展開をはじめ、次代を担う子どもたちを健やかに育てるための環境づくりが急務となっています。
- ◆高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるように、福祉サービスの充実や生活環境の整備をはじめ、生きがいづくり対策や健康づくり対策が必要となっています。
- ◆地域の連帯感が希薄化する中、地域住民がお互いに助け合い、安心した生活が出来るまちにするという地域福祉の理念の実現が求められています。
- ◆住民の健康づくりのため、保健、医療関係の機関とのより一層の連携・協力のもと迅速、適切な態勢の充実や保健指導体制を強化しながら、継続的・効果的な保健事業を推進することが求められています。

4 産業の振興

- ◆本市では、社会情勢の変遷に加え、全国的な地方の景気低迷を背景にした産業全体の落ち込み、労働人口を中心とした人口減少や若年者の地域外への流出など厳しい状況となっています。
- ◆まちの活力を維持するため、若年層にとって魅力のある雇用の場の創出や定住を促進するための住環境の整備などを進める必要があります。特にI^{*}ターン施策については、戦略的なまちのPRや受け皿づくりが重要となっています。

- ◆時代にあった経営形態の工夫による生産性の向上、地域に根ざした産業の創出・誘致、地域内外における多様な人材の活用が重要となります。
- ◆産業が相互に連携し、消費者のニーズを踏まえた上で、果物類、野菜類などの農産物等本市の地域資源や特性を生かした地域ブランド化を進めることが求められています。
- ◆生産者の顔が見える地産地消の体制づくりや安全で安心できる産地づくりなど「地域力」による産業振興を推進していくことが重要になっています。
- ◆特産品販売所の活用やイベントの開催などの一体的な取り組みのもとで本市の農林水産物や特産品の認知度を上げ、独自の流通・販売体制を構築していく必要があります。

* Iターン：地方に移住し定職に就くこと

5 教育・文化の充実と交流のあるまちづくりの推進

- ◆まちづくりで最も大切な「ひとづくり」を進めるためには、次代を担う子どもたちが、基本的な生活習慣を身につけ、基礎学力の向上と規範意識を持ち、健康でたくましく育つよう、学校・家庭・地域が連携して地域に根ざした教育環境をつくることが求められています。
- ◆青少年を健やかに育むことができる地域社会の実現を目指し、家庭や地域の教育力の向上に努める必要があります。
- ◆現在、公民館等での自主運営教室など多様な生涯学習機会が提供されていますが、今後は多様化する住民ニーズに的確に対応し、住民の生きがいづくりや自己実現のための場をつくり、多様な個性を発揮することのできる社会や住民の心豊かな生活が実感できる社会づくりが必要となります。
- ◆郷土の歴史や文化に触れ、感性を磨くなど地域特性を生かしたひとづくりを進めるとともに、地域資源を基盤にして、交流を通じながら、活力ある新たな「みやま文化」を創り出し、まちの魅力づくりに努めることが求められます。
- ◆国際的な交通・情報通信網の発達により、人・もの・情報などの国境を越えた交流が活発化しています。
- ◆身近な住民生活においてもインターネットをはじめとしてさまざまな分野で外国人や海外の情報と接する機会が増え、世界がより身近なものとなりつつあることから、世界各地の人と多様な交流を行うための環境整備が必要です。
- ◆国際化に対応するためには、それを担う人々の意識の醸成が必要です。

6 協働のまちづくりの推進

- ◆住民ニーズの高度化、多様化に対応し、地域課題に対処したまちづくりを目指すうえで、今後は住民と行政が知恵と力を出し合う新たな関係や仕組みづくりが不可欠です。
- ◆住民一人ひとりが主役になり、自ら考え、自ら行動できる自立したまちづくりを目指す必

必要があります。その中心になるものがコミュニティです。

- ◆地域を支える自治会等を中心に住民自治を推進し、その活動の場づくりや人材育成、組織強化の支援に努めるなどコミュニティの醸成が必要です。
- ◆コミュニティなどによる多様な協働のまちづくりを通して、人権擁護や男女共同参画等による差別のない社会参画の推進が求められています。
- ◆住民や企業とのパートナーシップによるまちづくりを、情報公開制度や多様な情報技術の活用などを通して、進めていくことが必要です。

*コミュニティ：人々が助けあいの意識を持って共同生活を営む一定の地域、及びその人々の集団、地域社会

*パートナーシップ：友好的な協力・連携

7 地方分権時代に対応した行財政基盤の構築

- ◆地方公共団体においては、地域の実情や住民ニーズを的確に反映したまちづくりの推進など地方の主体性と独自性が求められ、自治体間の知恵と能力を競い合う本格的な地方分権時代が到来しています。
- ◆バブル崩壊後、旧3町とも厳しい財政状況が続いていましたが、合併後も経営状態を示す各種財政指数は厳しく、この現状に加え国庫補助金や地方交付税の削減などで、本市の財政はさらに厳しさを増しています。
- ◆収入面においては市税等の徴収率向上、受益者負担の適正化等による収入増を図るとともに、歳出面では補助金等の見直し、物件費の削減等を通して極力支出を押さえたまちづくりの実現を図る必要があります。併せて、職員一人ひとりが地方行政の担い手であるとともに、リーダーとして地域を支えていくことが求められます。

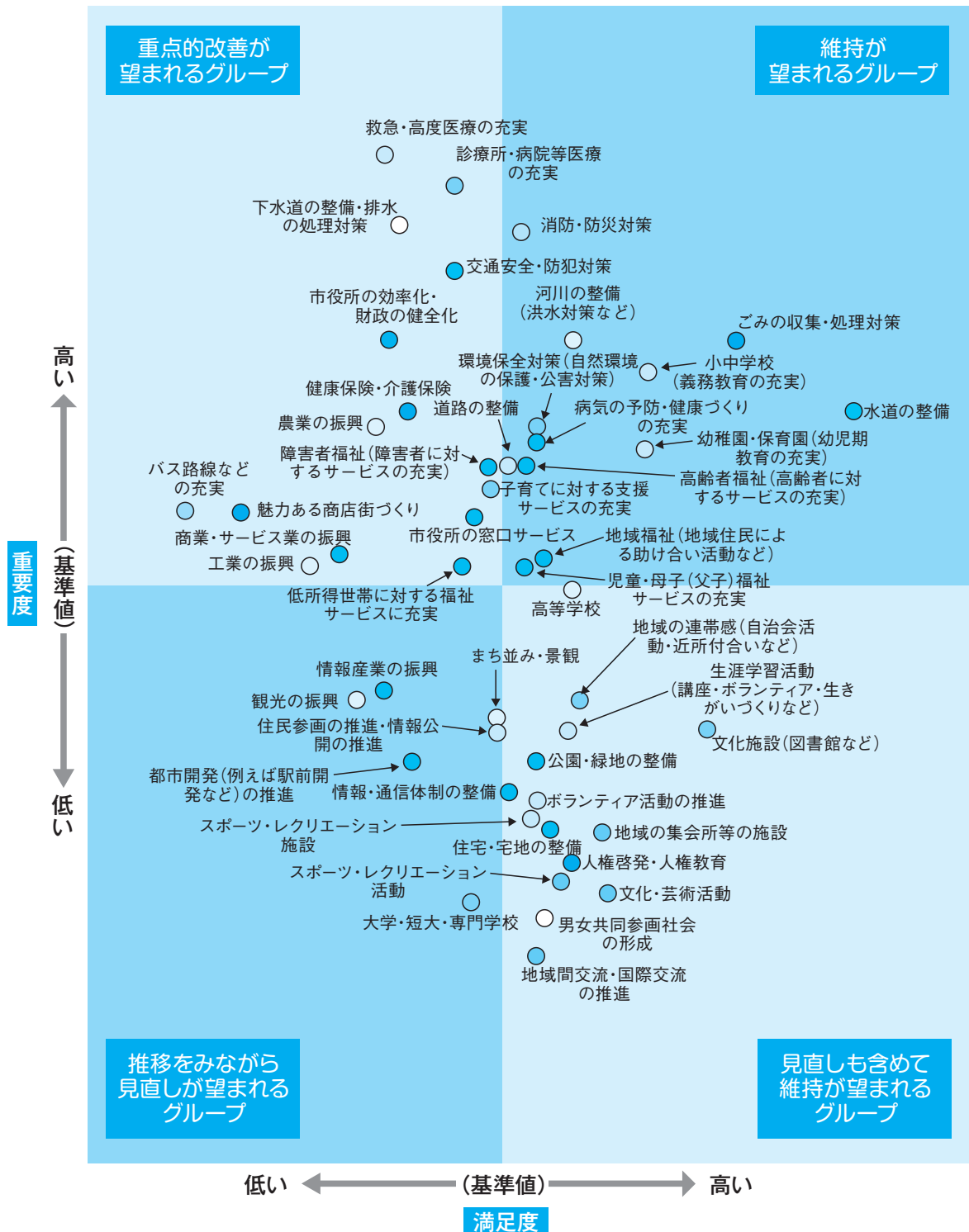


市役所窓口

第5章 住民アンケートによるまちづくりの評価と今後のあり方

住民アンケートによる満足度と重要度の評価を通して、住民のまちづくりへの評価と今後のあり方を整理しました。

満足度と重要度の回答結果をもとに基準値を算出し、それぞれの基準値により、以下のように全項目を4つのグループに分類しました。



これら4グループを「都市基盤」「生活環境」「保健・医療・福祉」「産業」「教育・文化・スポーツ」「地域コミュニティ」「行財政」の各分野別にみると、以下のような特徴がみられます。

●都市基盤

- 「水道」「河川」「道路」など基本的都市基盤となる項目については重要度は高く、事業の実施や継続を重要視しており、今後とも継続的な整備が求められています。
- 下水道については、重要度が高く、事業の重点的な整備が求められています。
- 「都市開発」「景観」「公園・緑地」「情報・通信」「住宅・宅地」等については、重要度は低くなっていますが、賑わいや潤いといった今後のまちづくりには欠かせない項目であり、取り組み方等の見直しを含めた継続的な事業の進捗が求められています。

●生活環境

- 「消防・防災対策」「環境保全対策」「ごみの収集・処理対策」等関連する項目はいずれも、重要度が高く、今後とも継続的な整備が求められています。
- 「交通安全・防犯対策」については、事業の実施や継続を重要視しているものの、まだ十分ではないという評価であり、重点的な対応が求められています。

●保健・医療・福祉

- すべての項目で重要度は高くなっています。中でも「救急・高度医療の充実」「診療所・病院等医療の充実」など医療に関連する項目は、満足度に対しては評価が低く、重点的な取り組みが求められています。
- 福祉関連では「健康保険・介護保険」への取り組みが重要視されています。

●産業

- 「農業」「商業」「工業」といった主要産業については、いずれも重点的改善が望まれており、引き続き重点的な取り組みが求められています。

●教育・文化・スポーツ

- 「小中学校（義務教育）」については、重要度は高く、事業の実施や継続を重要視しており、今後とも継続的な整備が求められています。
- 「生涯学習」「文化施設」「スポーツ・レクリエーション」「交流」などについては、重要度は低くなっていますが、生きがいづくり、体づくりには欠かせない項目であり、取り組み方等の見直しを含めた継続的な事業の進捗が求められています。

●地域コミュニティ

- 「住民参画」「地域連帯感」「ボランティア活動」「人権」「男女共同参画」については、重要度は低くなっていますが、今後、地域と一体となってまちづくりを進めていくためには欠かせない項目であり、住民への浸透度を高めるなど取り組み方等の見直しを含めた継続的な事業の推進が求められています。

●行財政

- 「市役所の効率化、財政の健全化」「市役所の窓口サービス」などについては、事業の実施や継続を重要視しているものの、まだ十分ではないという評価であり、改善や取り組みが求められています。